

第2回上尾市多文化共生推進計画策定委員会・第4回庁内検討会議 議事録

日時：令和3年2月4日（木曜日）10時00分～正午

場所：オンライン

出席者：

● 策定委員会

岡村 佳代	関本 正弘	栗田 尚
龍前 進	八木 文子	内山 昌樹
萩原 聖彦	入野 麻希	甌 明子 カテリーナ

● 庁内検討会議

保険年金課 新井 美里	健康増進課 石井 明香	子ども支援課 金田 遼
保育課 須田 範子	商工課 荒井 怜央	危機管理防災課 續橋 拓也
上尾公民館 安藤 千明		

● アドバイザー

ダイバーシティ研究所	代表理事	田村 太郎
------------	------	-------

● 事務局

市民協働推進課 黒田 正司	市民協働推進課 金子 徹	市民協働推進課 本多 友子
市民協働推進課 平田 優子		

欠席者

● 策定委員会 大室 賢司

● 庁内策定委員会 指導課 杉崎 亮

1. 第2回策定委員会、第4回庁内検討会議

(1) 開会

市民協働推進課長

(2) 議事

進行：岡村委員長

① 市民アンケートの結果報告

事務局

② 「外国人住民が直面する課題と自治体施策への期待」

田村アドバイザー

要点

☞ 新型コロナの影響で全体として微減、中長期の在留者増加。

☞ 福祉窓口にも外国人が来訪。

これまで外国人住民と接することが少なかった福祉関連

☞ 総務省が策定する「地域における多文化共生推進プラン」が2020年に改訂された。改訂のポイントは施策が3つから4つに。

【2006年】

- ①コミュニケーション支援
- ②生活支援
- ③多文化共生の地域づくり



【2020年改訂】

- ①コミュニケーション支援
- ②生活支援
- ③意識啓発と社会参画支援
- ④地域活性化の推進やグローバル化への対応

- ☞ 先を見越した背策が必要。外国人を「単身・短期の労働力」としてではなく、「家族を形成して地域で暮らす住民」として認識し、必要な社会インフラの整備を急ぐこと。技能実習生も5年後には「技術・人文知識・国際業務」の在留資格に切り替え、家族を帯同することが想定できる。これは外国人市民アンケートの結果にも表れている。
- ☞ 今日本に在留外国人が増えているのは1970年代の金のたまご達が上京した時代に重なる。かつて労働力の担い手として地方から上京した若者が、国に帰ることは無く住み続けた。今はベトナムなどから来た若者が母国に帰ることなく日本に住み続ける。
- ☞ 各種団体と連携しながら多文化共生を進める。
 - ・ 外国人雇用の適正化：事業所と連携
 - ・ 10年後を見据えた多文化共生の担い手の育成：大学などと連携 など
- ☞ 多文化共生は外国人住民のためだけでなく、地域全体の未来のために重要であることを地域の日本人住民と共有できる内容に。
- ☞ 進捗状況の確認が重要。年1回の評価委員会で計画の進捗を評価している自治体の例。

③ ディスカッションの着目点

岡村委員長

④ ディスカッション「課題と対応策」(資料③)

1. コミュニケーション、日常生活、行政窓口
2. 妊娠・出産、子育て、教育
3. 防災、医療
4. 近所付き合い、仕事

⑤ ディスカッションのまとめ(資料③)

(3) 総評

田村アドバイザー

岡村委員長

(4) 今後の予定について

事務局

- ・ 次回会議は令和3年4月13日(火)

10時から正午まで

緊急事態宣言が解除されていれば文化センターにて

(5) 閉会

岡村委員長